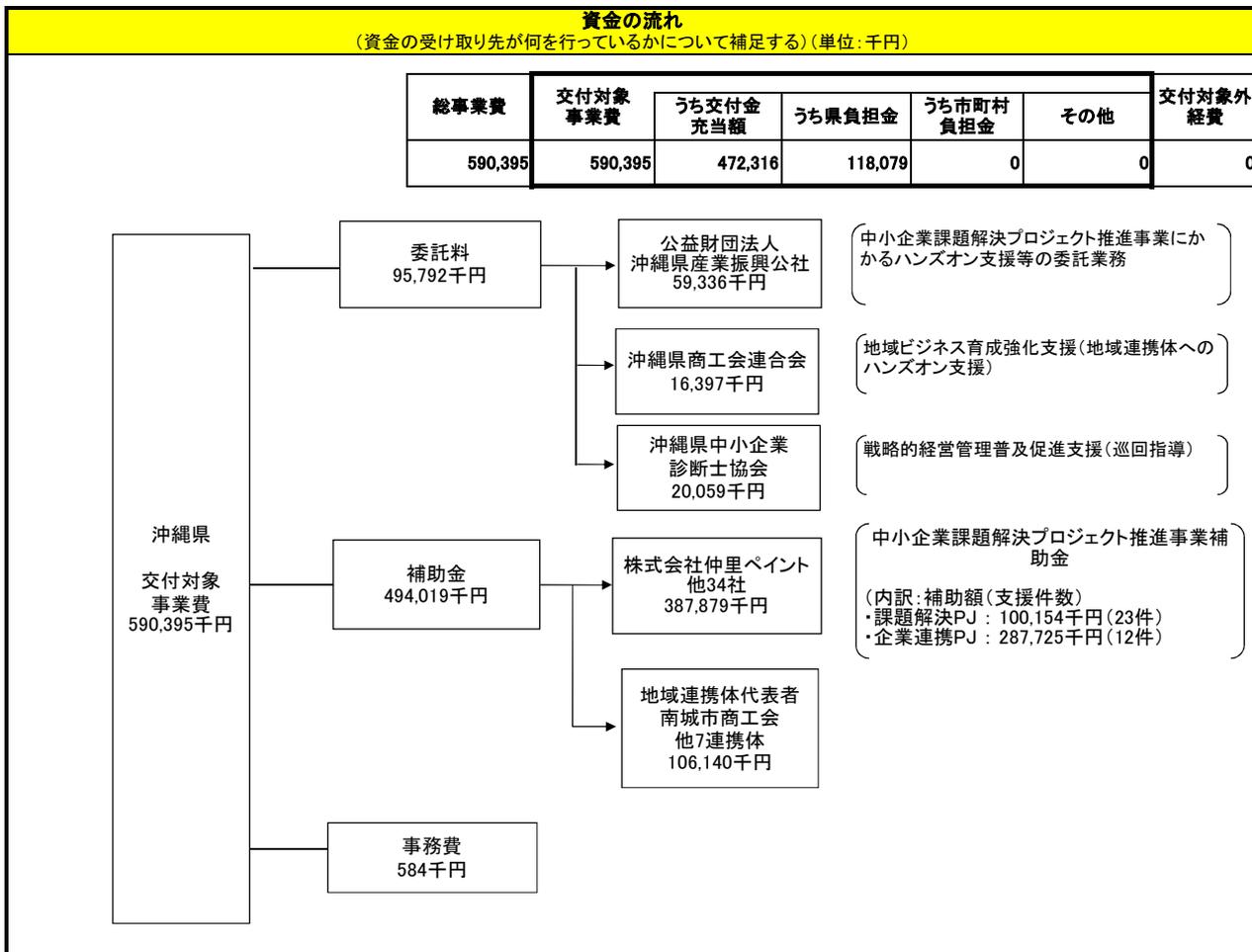


平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	128 中小企業課題解決・地域連携推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア				
担当部署名	商工労働部産業政策課 商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)		
事業内容	県内中小企業者の経営基盤強化及び持続的発展を促進するため、県内の中小企業者が抱える経営上の課題や業界課題の解決、中小企業支援等に係る地域連携体制の構築を推進する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（事業終了翌年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	603,182	-	825,048	-	652,542
		(b) 予算現額	603,182	-	825,048	-	652,542
		(c) 増減額 (b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	603,182	-	825,048	-	652,542
	執行額	B. 執行済額	565,391	-	767,705	-	590,395
		うち交付金充当額	446,496	-	446,496	-	472,316
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		93.7%	-	93.0%	-	90.5%
予算の状況の説明		・予算額は中小企業等から実施するプロジェクトに係る補助金、プロジェクトを効果的に推進するための支援等を行う委託料等を計上したところであり、平成28年度に比べ約172,506千円減額となっているのは、プロジェクト採択件数が減少したことが要因である。 ・執行率は90.5%である。不用額の主な内容は、補助事業の採択プロジェクトにおける経費削減や計画見直し等による補助金の執行残である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・課題解決プロジェクト(上段) ・企業連携プロジェクト(下段)	目標	22件 16件	20件 10件	25件 15件	22件 13件	
		実績	32件 16件	23件 11件	27件 15件	23件 12件	
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域ビジネス力強化支援(上段) ・戦略的経営管理普及促進支援(下段)	目標	-	5件 30件	7件 30件	9件 50件	
		実績	-	6件 32件	9件 33件	8件 43件	
達成状況説明		<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・平成29年度実績として課題解決プロジェクトは23件、企業連携プロジェクトは12件を採択。 (採択プロジェクト例) 課題解決プロジェクト:豆腐ようとうじーまーみ豆腐の老舗ブランディングと商品開発プロジェクト 企業連携プロジェクト:マリンレジャー産業における安心で安全な沖縄ブランドの確立 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の支援9件、戦略的経営管理の支援50件の計画に対し、地域連携体の支援8件、戦略的経営管理の支援43件を行った。 ・地域連携体の支援について、補助を行った地域連携体は8件であったが、平成27年度、平成28年度と補助を行った1連携体(南城市)が自取材源での取組みを進めたため、委託事業にて側面支援を実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクト実施による販売額増加見込額をプロジェクト実施前との比較(上段) ・採択した県内中小企業者の新規雇用者数(下段)	目標	-	1.8億円以上 40人	2.4億円以上 55人	2.1億円以上 48人	-
		実績	-	6.3億円以上 45人	13.2億円以上 93人	9.6億円以上 45人	-
	【H30成果目標】 <中小企業課題解決プロジェクト推進事業> H29終了のプロジェクトの自走化率(事業継続率)		目標	-	-	-	85%以上
	<地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の取組件数(上段) ・戦略的経営管理の普及促進に係る支援件数(下段)	目標	-	5力所 30事業者	7力所 30事業者	9力所 50事業者	-
		実績	-	9力所 33事業者	9力所 33事業者	9力所 43事業者	-
進捗状況説明		<中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・平成29年度採択プロジェクトの状況調査を行い、9.6億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の全てが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、補助金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業(約70%)や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。 <地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携の課題解決に取組む連携体の形成については、計画値9件のところ、実績値9件となった。県内の9地域(南城市、那覇市、読谷村、北谷町、久米島町、うるま市、竹富町、宮古島市、宜野湾市)において中小企業振興等のプロジェクトに取組む地域連携体が形成された。 ・戦略的経営管理の支援については、計画値50事業者のところ、実績値43事業者となった。県内小規模事業者43者に戦略的経営管理の実行支援を行うとともに、シンポジウムの開催等を通じて戦略的経営管理の普及促進に取り組んだ。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・補助終了後にプロジェクトが持続的に発展するような支援、取組が必要である。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業連携、連携体外の事業者との連携についても取り組んで行く必要がある。</p>	<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進するため、より充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組んで行く。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、地域連携体の自立・持続化に向けた取組を効果的に行っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p><中小企業課題解決プロジェクト推進事業> ・プロジェクトの推進力の向上及び持続的発展を促進することや、企業間・関係機関との連携を促すことなど、県内産業への波及効果を高めるため、充実したハンズオン(伴走型)支援に取り組む。</p> <p><地域ビジネス力育成強化事業> ・地域連携をマネジメントする人材を各地域で育成することで、構成員に限らず地域の事業者にも連携体のイベントや会議へ参加してもらえるよう巻き込んでいく。</p>		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○中小企業課題解決プロジェクト推進事業における委託事業者には、県や経済団体等との連携が可能な体制、及びその実績やノウハウが求められるため随意契約が妥当であったと考えている。また、補助事業者は、プロジェクトの公募を行い、審査委員会の審査により採択しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○地域ビジネス力育成強化事業における委託事業者は、組織体制、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。また、補助事業の採択に当たっては、事業内容を審査会にて、審査の上、決定しており、妥当であったと考えている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益企業も、1～3割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	133 企業価値可視化促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア				
担当部課名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進	
事業内容	県内中小企業に対し、財務面以外からの経営基盤強化・企業価値向上を促進するため、知的資産経営手法を理解するための基礎講座を実施し、知的資産経営の普及・認知度向上を図る。 また、将来的に知的資産経営を広く浸透させるため、本経営手法を支援できる支援員の養成を行う。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度(平成30年度)						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,500	0	33,850	0	32,807
		(b) 予算現額	30,500	0	33,850	0	32,807
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	30,500	0	33,850	0	32,807
	B. 執行済額		29,852	0	32,890	0	30,639
	うち交付金充当額		23,882	0	26,311	0	24,511
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	#DIV/0!	97.2%	#DIV/0!	93.4%
予算の状況の説明		・執行率は93.4%であり、委託費の確定減による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・知的資産経営報告書作成支援企業数	目標		5社	5社	5社	
		実績		9社	11社	14社	
	・知的資産経営基礎講座開催	目標		5回	5回	5回	
		実績		5回	20回	8回	
	・普及・啓発イベント開催	目標		1件	1件	1件	
実績			3件	3件	2件		
達成状況説明	・企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催。ハンズオン支援件数は計画値5件に対し、実績値14件となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・知的資産経営報告書実践企業数	目標		5社	5社	5社	
		実績		9社	11社	14社	
	・知的資産経営基礎講座参加者数	目標		30名	30名	30名	
		実績		31名	45名	154名	
	【H30成果目標】知的資産経営報告書を活用した企業経営に取り組む企業数	目標					34社
	【H30成果目標】知的資産経営の企業支援に取り組む支援員数	目標					230名
進捗状況説明	・基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件に比べて14件となり、計画値を上回って達成した。また基礎講座参加者数についても、計画値30名に対し154名となり、計画値を上回り達成した。 ・さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、沖縄版知的資産経営報告書のマニュアルを作成することが出来た。						

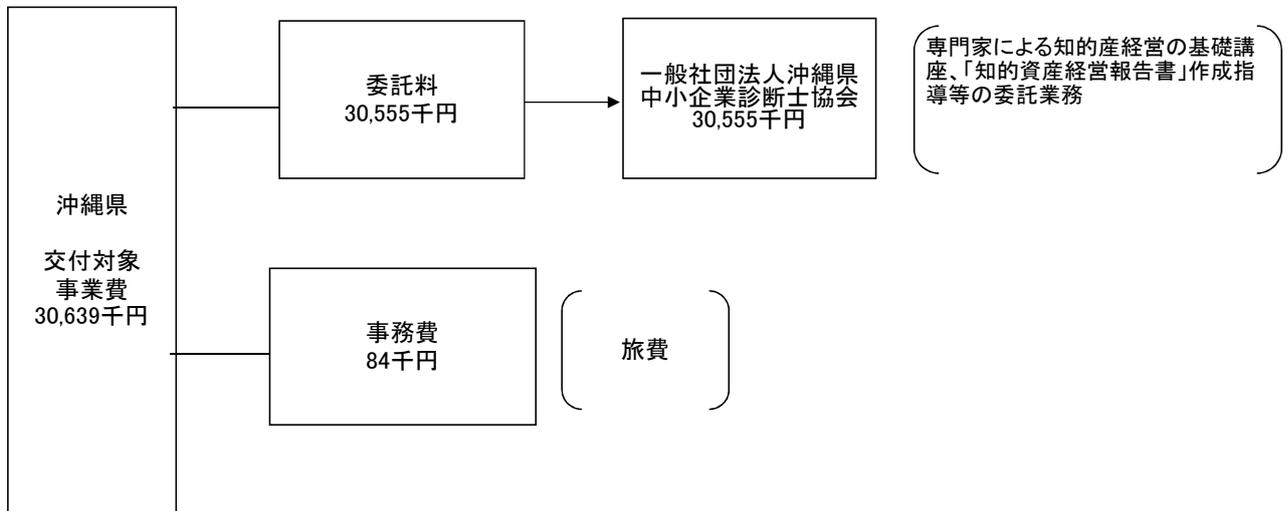
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・知的資産経営の普及にあたり、実際に報告書を作成する企業の理解と同業者内への口コミや、支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用が重要である。	・知的資産経営の支援機関や金融機関の深い理解と具体的な実践活用に向け、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図る機会を作っていく。

今後の取り組み方針

・支援員養成講座に参加した金融機関の行員や支援機関の支援員を中心に、当該事業で作成した沖縄版マニュアルを活用しながら、各金融機関と企業における情報共有や意思疎通を図る機会を作っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
30,639	30,639	24,511	6,128	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画提案コンペを行い、経営支援の実績や県内企業とのネットワーク等を活かして効果的に事業を実施できるよう、選定された業者と随意契約をしており妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	135	ベンチャー企業スタートアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア		
担当部課名	商工労働部産業政策課		事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進 Ⅲ-1-(7)	
事業内容	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。						
効果発現年度	■ 当年度 ■ 後年度（平成30年度）						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,254	0	32,270	0	38,160
		(b) 予算現額	23,254	0	32,270	0	38,160
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	23,254	0	32,270	0	38,160
	B. 執行済額		13,506	0	23,944	0	35,199
	うち交付金充当額		10,805	0	19,155	0	28,159
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		58.1%	#DIV/0!	74.2%	#DIV/0!	92.2%
予算の状況の説明		執行率は92.2%であり、委託業務における専門家派遣にかかる謝金等の不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	「目利き役」委員会(仮称)の開催	目標		3回	3回	3回	
		実績		2回	3回	3回	
	起業啓発等セミナーの開催	目標		20回	20回	15回	
		実績		20回	21回	20回	
	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取り組み	目標		連絡会議の開催	連絡会議の開催	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取組の実施	
		実績		連絡会議の開催	連絡会議の開催	ベンチャー支援ネットワーク拡大に向けた取組の実施	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 活動目標である「目利き役」委員会の開催については、3回行っており、目標を達成した。 起業啓発等セミナーの開催については、キックオフセミナーに始まり、アイデア出しから事業計画作成までの連続セミナー等ターゲットに合わせて内容を工夫し、計20回実施した。 ベンチャー支援の持続的体制構築に向け、県内外の支援機関・支援社との支援体制構築を図った。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度
ベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数20件(新規10件、継続10件)		目標		10件	10件	20件	
		実績		7件	10件	20件	
起業啓発セミナー等への延べ参加人数200名		目標		300名	300名	200名	
		実績		397名	466名	633名	
ベンチャー支援ネットワークモデル地域 8地域		目標		4地域	6地域	8地域	
		実績		4地域	6地域	8地域	

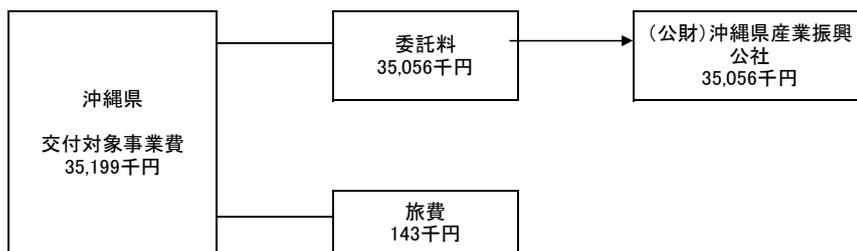
	【H30成果目標】 ・資金調達の円滑化 平成30年度採択企業20社の資金調達合計	目標					資金調達合計5千万円以上
	【H30成果目標】 ・採択企業への成長支援 平成30年度継続採択企業10社の平成30年度売上高合計	目標					採択前決算売上高合計の2倍以上
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標であるベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数については、採択20件となっており、目標を達成している。採択された20件については、ベンチャー支援ネットワーク等と連携したハンズオン支援を実施したことにより、資金調達や販路拡大につながった。 ・起業啓発等セミナーへの延べ参加人数は633名で目標を達成し、セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。 ・ベンチャー支援ネットワークモデル地域は8地域となり、採択企業に対してベンチャー支援ネットワークと連携した支援を実施している。 					

H29-No.135

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①成果目標であるベンチャー支援ネットワークと連携したビジネスプラン支援件数については、採択20件となっており、目標を達成している。 ②優秀なビジネスプランを発掘するためには、より多くのビジネスプランが生まれる環境や仕組みが必要である。	①支援機関が連携したベンチャー支援ネットワークを拡大させ、より強固な支援体制を確立させる。 ②優秀なビジネスプランの創出を拡大させるため、起業したいと考える起業潜在層等にもアプローチする。また、起業家等が必要としている情報を素早く効率的に得られるような環境を整備する。
今後の取り組み方針		
①各種支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大させるとともに、情報交換・情報共有の場として連絡会議等を開催し、強固な支援連携体制を構築する。 ②セミナーから起業家を多く輩出するための取り組みとして、セミナー講師及びハンズオンマネージャーに対してプレゼンをするピッチ会を試験的に開催し、起業前に事業計画等に対するアドバイスを受けられる機会を提供する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
35,199	35,199	28,159	7,039	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者には、各支援機関との連携が可能な体制及びその実績やノウハウが求められるため、随意契約が妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業務における専門家派遣にかかる謝金及び旅費の不用額執行残はあったものの、予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、契約時及び額の確定時において必要書類等を確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

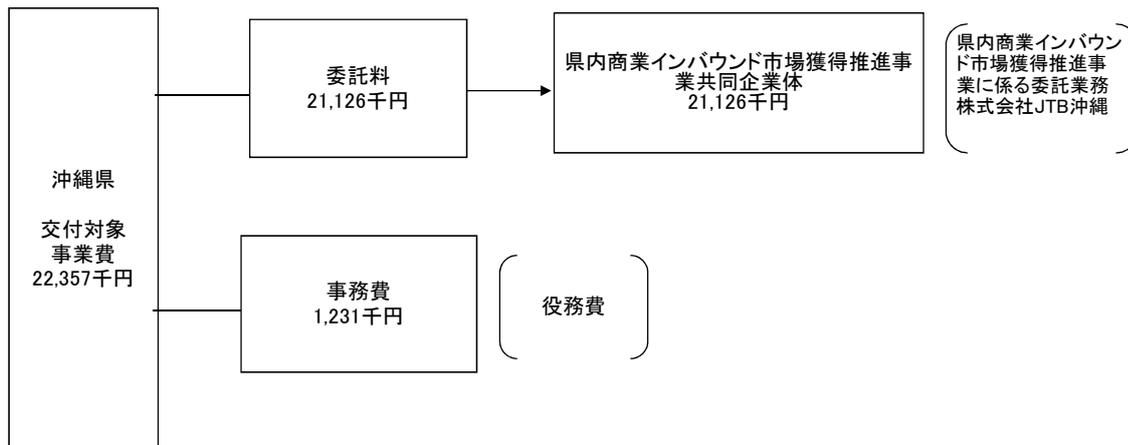
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	154 県内商業インバウンド市場獲得推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ				
担当部署名	商工労働部中小企業支援課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興		
事業内容	平成29年度は外国人受入対応及び免税店化の個店指導を行い、モデルとなる店舗を構築する。また、平成28年度に改修を行った免税店情報サイトの更新を行い、外国人観光客への免税店、県産品の情報を発信し続ける。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,941	0	27,961	0	23,505
		(b) 予算現額	39,941	0	27,961	0	23,505
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	39,941	0	27,961	0	23,505
		B. 執行済額	38,873	0	27,027	0	22,357
		うち交付金充当額	31,098	0	21,622	0	17,886
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	97.3%	#DIV/0!	96.7%	#DIV/0!	95.1%
予算の状況の説明	・予算額は、免税店のサービス向上に係る説明会の開催やインバウンド対応のための個店支援及び外国人向け情報発信に係る委託料、免税店情報サイトのサーバー維持の役員費、旅費を計上しており、執行率は95.1%となった。 ・執行残は、主に旅費である。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	・免税制度説明会・研修会	目標		5回	5回	2回	
		実績		6回	10回	3回	
	・外国人向け免税店、県産品等情報発信	目標			実施	実施	
		実績			実施	実施	
	・免税化・インバウンド対応のための個店支援	目標				30社	
実績					30社		
達成状況説明	・説明会・研修会は、県内3カ所(本島北部、中部、南部)で各々1回ずつ開催し、より現場に即した免税販売手続きや外国人観光客への対応方法、また投資不要ですぐできる外国人旅行者が見て分かりやすい店舗づくりに関する説明会・研修会を開催した。 ・外国人向け情報発信については、免税店サイトへのアクセス数の増加を図るため、リスティング広告やSNSの活用を実施した。また、クルーズ船客の取り込みを図るため、クルーズ船ターミナル内に免税店マップチラシを設置したほか、ターミナルに配置されるタクシー内に免税店チラシを設置した。 ・個店支援は、商店街振興組合や通り会等を中心に実施し、支援効果が個店に留まらず、商店街等のネットワークを活かして事業者間で共有が図れるように取り組んだ。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	・免税店数の増加	目標		547店舗	750店舗	850店舗	
		実績		634店舗(H27年10月)	849店舗(H29年4月)	898店舗(H29年10月)	
	【H30成果目標】	・免税店数の増加	目標				951店舗(H30年10月)
	進捗状況説明	・免税店店舗数は、観光庁の発表によるものである。 ・県内、全国ともに増加の勢いは緩やかになってきており、今後は微増傾向に推移するものと思われる。 ・免税制度の導入やその活用に関するセミナー及び巡回支援などの取り組みにより、免税店に関する理解が進んだ事などから、免税店数の増加につながっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・外国人観光客向けの県産品、土産物の商品説明が不足しており、県産品、土産物の販売機会を失っている。</p>	<p>・外国人観光客に対する県産品の認知度向上を図るため、当該事業において作成した多言語表記の県産品ポップ、沖縄おもてなしサポートブック、免税店情報サイト等のサポートツールを今後も活用できるよう取り組む。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・当該事業で作成した免税店情報サイト(免税店MAPサイト)内に、これまでのサポートツールを掲載し、県内免税事業者がファイルを印刷して利用できるようにする。また、免税店情報サイトが県産品のPRや販路拡大に資する面をふまえて、当該サイトを「国際物流関連ビジネスモデル創出事業(Okinawa型インバウンド活用新ビジネスモデル創出事業)」へ引き継ぐ。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,357	22,357	17,886	4,471	0	0	0



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、知識、事業提案等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により適正であったことを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

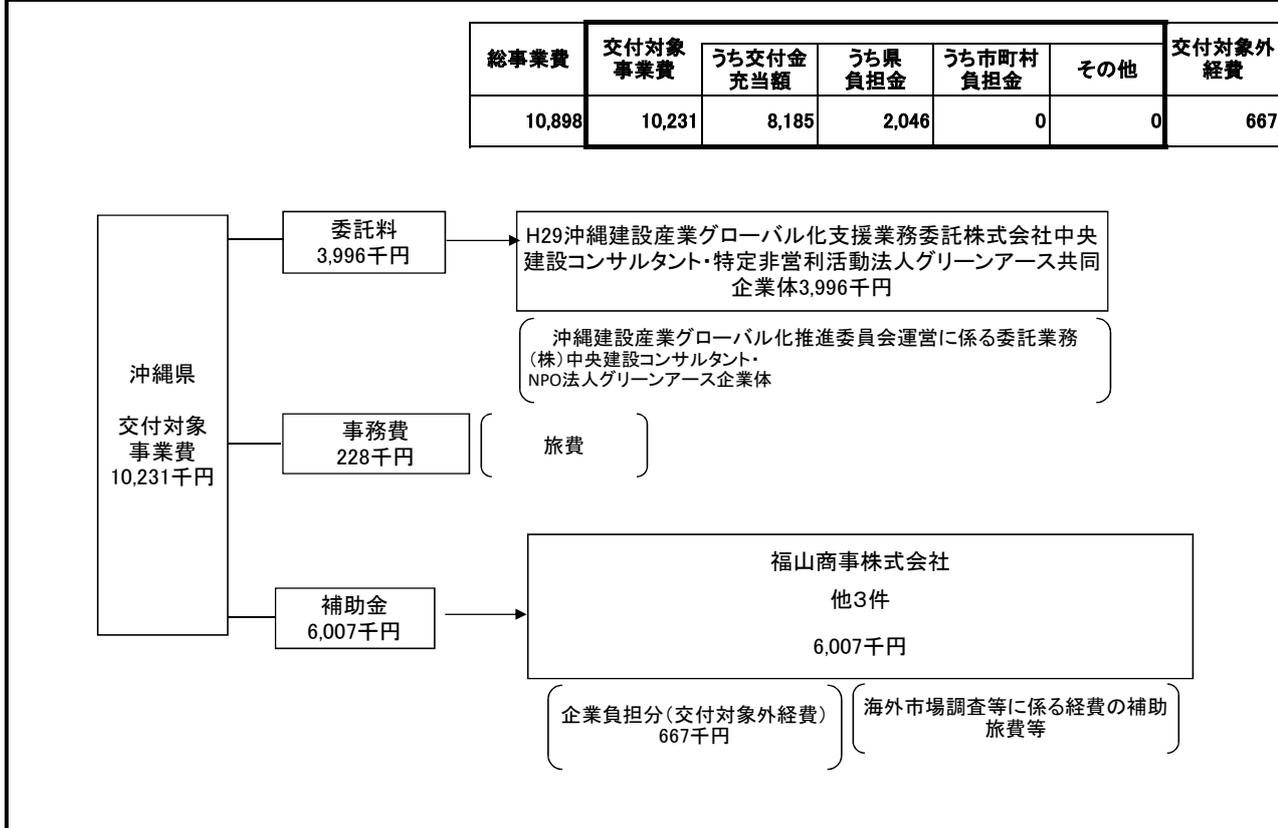
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	222	沖縄建設産業グローバル化推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ウ			
担当部課名	土木建築部土木総務課	事業実施 (予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
事業内容	沖縄県が目指す世界との交流ネットワークの形成と国際貢献を目的とし、島嶼性・亜熱帯性等に起因する沖縄独自の建設技術等を海外等に販売・展開する。また、県内建設関連企業等のグローバル化を推進するための支援を行い、建設産業の活性化を図りつつ、技術提供による国際貢献への寄与を行う。						
効果発現年度	■当年度 □後年度 ()						
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	0	0	0	0	18,052
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	18,052
	B. 執行済額		0	0	0	0	10,231
	うち交付金充当額		0	0	0	0	8,185
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	56.7%
	予算の状況の説明		・予算額の主な内訳は、委員会の実施運営に係る委託料と旅費及びモデル企業への補助金である。 ・不用額については、モデル企業の採択が1減であったことと、補助金の実施精算(主に旅費の精算)によるものである。				
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	公募時における広報等による新規企業の参入促進	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	海外展開に関する技術系人材の形成	目標	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-		
達成状況説明	・新規事業となることから、モデル企業の公募にあたっては、広報活動が大切であるが、建設関連業界への通知等を通して、効率よく広報を行う事ができた。 ・上記広報の結果、県内6社(JV構成員含む)をモデル企業として採択したため、「海外展開に関する技術系人材」の形成を行う事ができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (29年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (31年度)
	海外建設工事等への入札・コンペ等への参加企業	目標	0社	-	-	モデル企業 採択数 5社	5社 (JV構成員含む)
		実績	0社	-	-	モデル企業 採択数 6社 (JV構成員含む)	-
	「海外展開 技術系人材データベース」の作成	目標	0人	-	-	作成 (10人)	49人 (累計)
		実績	0人	-	-	作成 (17人)	-
	【H31成果目標】 海外見本市への参加企業数		目標				(31年度) 4社
進捗状況説明	・新規にモデル企業を公募し、県内6社(JV構成員含む)をモデル企業として採択できたため、「海外工事等参入企業数(5社)」の確保ができた。 ・各企業の海外市場調査を行った人員を、「海外展開 技術系人材データベース」へ登録したところ、17人の登録を行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①建設産業には多様な業種形態があり、建設関連企業が海外展開するためには、現地でのニーズ・シーズ調査を通じた多様なスキームを模索する必要がある。</p> <p>②現地での調査には人脈が必要不可欠なため、対象国の商習慣に詳しく人脈に通じた人材との関係を構築する必要がある。</p> <p>③海外市場調査の初年度であり、モデル企業の選定作業に時間を要したことから、補助開始時期が9月となり、十分な調査期間が確保できなかった。</p>	<p>①モデル企業による海外市場調査を継続するとともに、海外の見本市出展に向けスキームの整理を行う。</p> <p>②「海外展開 技術系人材データベース」を作成し、JICA沖縄の研修生や琉球大学の留学生などを対象とした人脈形成を図る。</p> <p>③次年度の補助対象が確定しているモデル企業においては、年度明けに速やかに交付申請手続きが進められるように、補助金申請のチェックを前年度行う。</p>

今後の取り組み方針
<p>①現地のニーズ・シーズ調査を通じた多様なスキームを模索するため、モデル企業による海外調査を継続し、現地人脈との関係を構築する。</p> <p>②「海外見本市」への出展に向けて、「沖縄県の建設関連技術」のパッケージ化を行い、「沖縄県のブース」として見本市への参加を図る。そのため、具体的な「見本市の選定」や「出展スキームの整理」を行う。</p> <p>③次年度以降は補助金交付手続きを年度当初に速やかに行い、調査期間の確保に努める。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定し、補助企業については、公募により選定している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、積み上げ積算で適正規模だと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業者の負担を抑えるため補助を行うが、経費の一部を自ら負担することで原価管理等、経費節減が期待されることから、事業者の負担割合を10%としており、妥当と考える。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助金については、支出等に関する書類により適正であることを確認。